

第 28 回議会力向上会議記録（抄）

（29. 7. 21）

1. 議会における業務継続計画（大枠）について（別紙資料1参照）

前回の会議において、正副座長より各政令市議会、中核市議会における業務継続計画策定状況についての説明があり、本市議会の業務継続計画に、どのような項目・内容を盛り込むのか、また、計画の全体像について各会派等の意見を持ち寄った。

（1）堺市議会業務継続計画に記載すべき項目・内容、全体像について

【各会派等より出された主な意見】

大阪維新の会 堺市議会議員団	<ul style="list-style-type: none"> ・正副議長等、役職に就く議員が欠けた際の運用規定が必要である。 ・緊急時の対応に限定した項目とすべきである。
公 明 党 堺 市 議 団	<ul style="list-style-type: none"> ・議会会期中の項目であれば、会議の定足数が不足し議会を開催できない場合の対応や庁舎が機能しない時に提案されている議案を議決するための議場をどう確保するかなど、会期中において議会の役割を果たすために必要な項目を追記すべきではないか。 ・議会閉会中の項目であれば、議員の安否確認や災害対策会議の設置などがあるが、議会本来の果たさなければならない役割を継続できるのかを考えて項目を定めるべきである。
ソ レ イ ユ 堺	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての項目について議論したうえで、記載すべき項目を検討すべきである。 ・災害時、議員個人の行動に関する項目、議員が市との関係の中でとる行動に関する項目、議場の確保などの物理的な対応に関する項目に分けて整理すべきである。 ・有識者の意見を聴く機会を設け、そこから必要な項目を取捨選択してはどうか。
自 由 民 主 党 ・ 市 民 ク ラ ブ	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用性、普遍性を担保した内容にすべきである。 ・災害時の議会の会議体（例：災害対策会議など）を設置して、議会が正常化されるまでは議会の全ての機能を一元化する態勢を定めるべきである。 ・職務代理者、防災訓練の項目を明記しておくべきである。 ・緊急時に議員が議会で活動する内容に限定すべきである。 ・有識者の意見を聴く機会を設けるべきである。
日 本 共 産 党 堺 市 議 会 議 員 団	<ul style="list-style-type: none"> ・目的はしっかり定めるべきである。 ・土地柄、津波を想定するなど、堺の特色ある計画とすべきである。
黒 瀬 大 議 員	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に通常の議会運営を行うことができる態勢を主とした規定とすべきである。（黒瀬議員） ・正副議長等、役職に就く議員が欠けた際の運用規定が必要であり、ま

	<p>た、緊急時の対応に限定した項目とすべきである。(小林議員)</p> <p>・議会全体がまとまる計画であればよい。(長谷川議員)</p>
--	--

【協議結果】

各会派等の意見を踏まえ、まずは業務継続計画における目的、方針をしっかりと議論し、その他の重点項目の議論を深めることとした。

なお、座長より、業務継続計画の策定においては、議会が本来果たさなければならない役割を継続するために必要な項目を中心に据えて検討するべきであり、一定議論が深まれば、有識者の意見を聴く機会も検討したいとの考えも示された。

(2) 項目1「目的、方針」の内容について

【各会派等より出された主な意見】

大阪維新の会 堺市議会議員団	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に議会として果たすべき事項を規定し、平時と変わらない対応となるような事項は特に記載しなくてよいのではないかと。 ・シンプルな目的及び方針に関する規定とすべきである。 ・市当局の活動の妨げにならないような内容にするべきである。
公明党 堺市議団	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時において議会が本来果たすべき役割を主として規定すべきである。
ソレイユ堺	<ul style="list-style-type: none"> ・議会事務局職員の役割も明記するべきである。 ・議員が災害時に対応できるスキルを身に付けることも必要であり、このような理念も盛り込むべきではないかと。 ・市当局の活動の妨げにならないようにするためにも、議会で情報を一元化し、議会として市に情報を発信する規定が必要ではないかと。
自由民主党・ 市民クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・地元での議員の活動については特に規定する必要はない。 ・緊急時においても議会の役割をいかに継続し、機能させるかということに限定すべきである。 ・市当局が策定している計画に手を加えるのは避けるべきではないかと。
日本共産党 堺市議会議員団	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の開会中、閉会中における最低限のルール及び初動期における議会事務局長の位置付けは明確にしておくべきである。
黒瀬大議員	<ul style="list-style-type: none"> ・市当局や議会事務局に負担の強い内容とするのは避けるべきではないかと。

【協議結果】

座長より、目的・方針には業務継続計画を策定するに至った理念や議会として必要な権能を発揮することについて規定することとし、議会の果たすべき役割を中心に業務継続計画を策定することとした。

また、議会事務局の役割については、職員参集計画等の市計画との整合性を図っていくべきであり、議員の職務代理に関する項目についても追加の検討を行うこととした。

なお、次回会議において、これらの議論を踏まえた正副座長案を提示し、協議することとなった。

2. 議会報告会のあり方について

来年2月前半頃を軸に検討することとしている今年度の議会報告会の開催日と開催概要等について、各党派等の意見を持ち寄り、正副座長より提示された自治会等へ参加を依頼する案を、併せて協議した。

【各党派等より出された主な意見】

<p>大阪維新の会 堺市議会議員団</p>	<ul style="list-style-type: none"> 例えば若者なら大学、地域なら自治会と言ったように、議会報告をどこに届けたいかにより手法も自ずと決まるのではないかと。 (自治会等に協力依頼する場合) 意見交換テーマについて、年代等参加者別に関心のあるテーマに絞るべき。
<p>公明党 堺市議団</p>	<ul style="list-style-type: none"> (自治会等に協力依頼する場合) 青少年健全育成や子育てについて意見交換しやすい若手の方、40～50歳代の方を選出していただければどうか。 意見交換テーマについては、常任委員会をベースに一巡する方式でよいのではないかと。 協力依頼することでよい。参加いただく人数について調整する必要がある。ブロック毎でもよいのではないかと。
<p>ソレイユ堺</p>	<ul style="list-style-type: none"> 場所と参加対象者は毎回変更した方がよいのではないかと。 来年度の議会報告会の概要（参加対象者、場所、時間等々）の議論を今年度から開始してはどうか。 議員だけで開催することもできるのではないかと。 (自治会等に協力依頼する場合) 90人程度なら、6常任委員会単位で12テーブルがよい。 意見交換時間は1時間にするなど増やしてはどうか。
<p>自由民主党・ 市民クラブ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現行の方式では、議会や市政に関心のある特定の方の参加で固定化している。関心の少ない方の参加や人、場所、時間を検討してはどうか。 正副座長の提示の案でよい。 参加を呼びかける相手方に関心のある意見交換テーマを設定するよう工夫すべきである。
<p>日本共産党 堺市議会議員団</p>	<ul style="list-style-type: none"> どのような方法があるのか検討を要するが、議会報告会でなくとも、インターネット中継等で議会を知っているとの声もある。 議会報告会となると現行方式にならざるを得ない。
<p>黒瀬大議員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会の目的は深くではなく、広くである。普段、議会と接することの少ない方々に広く呼びかけるための企画を考えてはどうか。例えば学生を対象とするなら学校に出向き、社会人を対象とするなら夜間に開催する等。

【協議結果】

平成30年2月12日（月・祝）の午後、本会議場及び委員会室において「第7回堺市議会 議会報告会」を開催することが了承された。

その運営方法については、「第2部 議員との懇談」は昨年度に引き続き、6常任委員会毎に意見交換テーマを設定したワールドカフェ方式とした。

参加いただく方については議長及び議会力向上会議座長から堺市自治連合協議会会長にご協力を仰ぐこととした。

意見交換テーマについては、後々の常任委員会活動に活かすことを目的に、地域に密着したテーマを選定することを確認し、次回の会議において、正副座長より「第7回堺市議会 議会報告会実施概要（案）」を提示することとした。

3. その他

座長より、本会議における質疑について、8月定例会においても代表質問を試行することが合意されていることから、8月定例会申し合わせ案（発言回数について追記）が配付され、各会派においては、積極的に代表質問を行い、大綱質疑の充実を図りたい旨の発言があった。

黒田議員より、議員の処遇について、審議スケジュールも含め具体化されたいとの意見があった。本件については、正副座長より、次回の議会力向上会議において、前回配付した審議スケジュールに、議員を対象とする研修会の公開、各区議員定数配分の見直し、議員の処遇についてを新たに加え、提示することとした。

4. 第29回議会力向上会議の開催日時について

本件については、平成29年9月27日（水）午後1時から開催することとした。